

## マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘や個人情報の取得にご注意ください！

注意していただきたい事項や、困った場合の相談窓口、これまでに寄せられている相談事例をお知らせします。

### <このような場合に注意！>

- マイナンバーの通知や利用、個人番号カードの交付などの手続きで、国の関係省庁や地方自治体などが、**口座番号や口座の暗証番号、所得や資産、家族構成や年金の情報などを聞いたり、お金やキャッシュカードを要求することや、ATMの操作をお願いすることなどは一切ありません。**
- なりすましの郵送物にご注意ください。  
マイナンバーは、簡易書留で郵送されますので、普通郵便でポストに入っていることはありません。また、**配達員が代金を請求したり、口座番号などの情報を聞いたりすることはありません。**

### <相談窓口>

#### マイナンバー制度全般のご相談

マイナンバー総合フリーダイヤル 0120-95-0178  
平日9:30~20:00 土日祝日(年末年始除く):9:30~17:30

#### マイナンバーを含む個人情報の取扱に関してのご相談

個人情報保護委員会 苦情あつせん相談窓口 03-6457-9585  
平日:9:30~17:30

#### 不審な電話などを受けたらこちら

- ・消費者ホットライン 188(いやや!) ※最寄りの消費生活センターなどをご案内
- ・古賀市消費生活センター 092-410-4084  
月、水、金、土(祝日、お盆、年末年始除く):10:00~15:30(12:15~13:00を除く)

#### 古賀市役所の相談窓口

- ・制度全般について(人事課行政管理係) 092-942-1121
- ・マイナンバーの通知やカードに関すること(市民国保課市民係) 092-942-1123

(参考)これまでの主な相談事例等

#### 実際に被害に遭った事例

- ・ 市役所職員を名乗る者が訪問し、「市役所から来た。マイナンバーカードにお金がかかる」などと言われ、マイナンバーカードの登録手数料名目にお金をだまし取られた。

#### 被害に遭ったと疑われる事例

- ・ 公的相談窓口と名乗る者から電話があり、偽のマイナンバーを教えられた。その後、公的機関に寄付をしたいと別男性から連絡があり、そのマイナンバーを貸してほしいと言われ教えた。翌日、「マイナンバーを教えたことは犯罪に当たる」と寄付を受けたとする機関を名乗るものから言われ、「記録を改ざんするため金銭を要求され現金を渡してしまった」。

#### 被害に遭いそうになった事例

- ・ 役所職員を名乗る者から「あなたのマイナンバーが流出している。登録を抹消するには第三者から名義を貸してもらい必要がある」と電話があり、さらに別の者から「名義貸しは犯罪になって逮捕される」と言われ、解決するためにお金を要求された。被害者がお金を引き出しに行ったところ、金融機関職員が不審に思い警察に通報したため、被害に遭わなかった。

#### 不審な電話、メール、手紙、訪問などに関する事例

- ・ 行政機関を名乗り、「マイナンバー制度が始まると手続きが面倒になるので、至急、振込先の口座番号を教えてください」との電話があった。
- ・ 「マイナンバー制度が始まるとあなたの預金がかかります。金(きん)を隠し財産にしませんか」という電話があり、不審に思って電話を切った。
- ・ 知らない業者から「マイナンバーを管理します」という電話があり「専門家が管理するのか」と尋ねたところ、「私が管理する」と言ったので、不審に思い、電話を切った。
- ・ 「マイナンバーのセキュリティにお金がかかります」という電話があったが、不審に思って電話を切った。
- ・ 「マイナンバーが順次届いており、みんな手続きをしているが、あなたは手続きをしているか」と電話があり、「まだ手続きをしていない」と答えると、「早く手続きをしないと刑事問題になるかもしれない」などと言われ不審に思い、電話を切った。
- ・ 消費生活センターなどと名乗る者から、「マイナンバーに関連して個人情報業者に漏れているので削除してあげる」といった内容の不審な電話がかかってきた。
- ・ 「対応しないと高額な罰金が科されるから契約するように」といった過度に誇張した話をして、商品販売や相談業務契約等を強引に取り付けようとする電話があった。
- ・ 「マイナンバー制度が始まると金融機関に登録されている個人情報に訂正がある場合は取り消さなければならぬ」という電話があった。
- ・ 電話で国の行政機関をかたり、マイナンバー制度アンケートとして家族構成や年金受給者かどうか聞かれた。
- ・ 「重要 マイナンバーについて」と題するメールが届いた。「マイナンバーの個人情報漏えいが発覚し、このままでは携帯電話が使えなくなったり、ローンが組めなくなったりする」など危機感をあおる文章で、手続きのために別のサイトに誘導するアドレスが記載されていた。
- ・ 「マイナンバー制度の導入に伴い、個人情報を調査中である」と言って、女性が来訪し、資産や保険の契約状況などを聞かれた。